

**貸借対照表**  
 (平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>18,479</b>	<b>流動負債</b>	<b>6,635</b>
現金及び預金	347	支払手形	577
関係会社預け金	3,885	買掛金	990
受取手形	2,112	ファクタリング未払金	1,262
売掛金	4,647	関係会社短期借入金	2,000
商品及び製品	4,894	未払金	3
仕掛品	124	未払費用	865
原材料及び貯蔵品	1,397	未払法人税等	83
前渡金	102	未払消費税等	8
前払費用	128	前受金	8
繰延税金資産	529	預り金	73
未収入金	348	前受収益	0
その他	2	賞与引当金	475
貸倒引当金	△ 42	部品交換損失引当金	102
		事業再編損失引当金	118
		その他	67
<b>固定資産</b>	<b>16,337</b>	<b>固定負債</b>	<b>245</b>
有形固定資産	7,519	退職給付引当金	118
建物	2,505	役員退職慰労引当金	110
構築物	129	その他	16
機械及び装置	627		
車両及び運搬具	5	<b>負債合計</b>	<b>6,881</b>
工具、器具及び備品	195		
土地	4,012	<b>純資産の部</b>	
建設仮勘定	43	科 目	金 額
無形固定資産	125	<b>株主資本</b>	<b>28,049</b>
意匠権	0	資本金	5,604
ソフトウェア	0	資本剰余金	907
その他	124	資本準備金	907
投資その他の資産	8,693	<b>利益剰余金</b>	<b>21,537</b>
投資有価証券	945	利益準備金	1,401
関係会社株式	615	その他利益剰余金	20,135
出資金	0	固定資産圧縮記帳積立金	305
破産更生債権等	106	別途積立金	21,500
長期前払費用	2	繰越利益剰余金	△ 1,669
繰延税金資産	2,155	<b>評価・換算差額等</b>	<b>△ 113</b>
前払年金費用	4,804	その他有価証券評価差額金	△ 113
その他	186	繰延ヘッジ損益	△ 0
貸倒引当金	△ 122	<b>純資産合計</b>	<b>27,935</b>
<b>資産合計</b>	<b>34,817</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>34,817</b>

# 損益計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
売上高	29,528
売上原価	20,237
売上総利益	9,291
販売費及び一般管理費	10,248
営業損失(△)	△ 956
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	27
その他	172
営業外費用	
支払利息	36
その他	145
特別損失(△)	△ 929
前期損益修正益	2
前固定資産売却益	17
受取補償金額	111
部品交換損失引当金戻入	36
その他	1
特別損失	
前期損益修正損	5
前固定資産売却損	0
前固定資産除却損	18
減損損失	192
投資有価証券評価損	309
関係会社株式評価損	334
たな卸資産評価損	31
事業再編損	247
その他	4
その他	1,144
税引前当期純損失(△)	△ 1,903
法人税、住民税及び事業税	61
法人税等調整額	△ 253
当期純損失(△)	△ 1,711

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- |             |   |
|-------------|---|
| (1) 子会社株式   | 移動平均法による原価法   |
| (2) その他有価証券 |   |
| 時価のあるもの     | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの     | 移動平均法による原価法   |

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- |               |   |
|---------------|---|
| (1) 商品、製品、仕掛品 | 先入先出法による原価法（貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）   |
| (2) 原材料、貯蔵品   | 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |

#### （会計方針の変更）

通常の販売目的で保有する商品、製品及び仕掛品については、従来、先入先出法による原価法、原材料及び貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、商品、製品及び仕掛品については、先入先出法による原価法（貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、原材料及び貯蔵品については最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、税引前当期純損失は、31百万円増加しております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- |            |                              |
|------------|------------------------------|
| (1) 有形固定資産 | 定額法を採用しております。                |
|            | なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。       |
|            | 建物                    3年～50年 |
|            | 構築物                  7年～50年  |
|            | 機械及び装置            7年～11年     |
|            | 車両及び運搬具          4年～7年       |
|            | 工具、器具及び備品     2年～20年         |

#### （追加情報）

機械及び装置については、従来、耐用年数を5年～15年としておりましたが、当事業年度より7年～11年に変更しております。

これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の費用負担に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 部品交換損失引当金

部品の不具合による交換費用の支出に備え、当事業年度末現在の将来交換見込台数に係る費用見積額を計上しております。

(7) 事業再編損失引当金

当事業年度中に決定した工場閉鎖・統合等の事業再編に伴う損失に備えるため、当事業年度末において発生していると合理的に見込まれる損失見積額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（通貨オプション取引及び為替予約取引）

ヘッジ対象	為替の変動リスクにさらされている外貨建金銭債権債務 (外貨建予定取引を含む。)
(3) ヘッジ方針	主に原材料及び商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。デリバティブ取引を行うにあたっては、予定取引額を限度とし、一定のヘッジ比率以上を維持するよう管理しております。
(4) ヘッジの有効性評価の方法	
事前テスト	当社の「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に従ったものであることを検証します。
事後テスト	外貨建取引における為替の変動リスクに対して、相場変動及びキャッシュ・フローの変動が回避されたか否かを検証します。
6. 消費税等の会計処理	
税抜方式を採用しております。	

## 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,073 百万円
2. 保証債務	
従業員からの借入金に対し債務保証を行っております。	
	66 百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	4,157 百万円
短期金銭債務	2,279 百万円
長期金銭債権	47 百万円
長期金銭債務	5 百万円

4. 流動資産に計上した「関係会社預け金」はフランスベッドホールディングスグループ全体の効率的な資金運用・調達を行うため、フランスベッドホールディングス(株)（親会社）が導入しているフランスベッドホールディングスグループ・キャッシュ・マネジメント・サービス（CMS）による預入額であります。なお、当該預け金は、フランスベッドホールディングス(株)（親会社）であります。

## 損益計算書に関する注記

### 1. 関係会社との取引高

売上高	2,536 百万円
仕入高	3,921 百万円
営業取引以外の取引高	157 百万円

### 2. 事業再編損247百万円の内訳は以下のとおりであります。

- 群馬工場閉鎖に係る損失 162百万円（引当金繰入額107百万円を含む。）  
 フランスベッド・メカサービス株式会社との合併に伴う費用 27百万円（引当金繰入額10百万円を含む。）  
 韓国フランスベッド株式会社に対する貸倒引当金繰入額 47百万円  
 ショールーム閉鎖に伴う損失 11百万円

### 3. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額（百万円）
群馬県太田市等	遊休資産	建物・構築物・機械及び装置・車両及び運搬具・工具、器具及び備品	192
合計			192

当社は、管理会計上の事業区分を基準として資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産及び貸資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。

当事業年度において、工場閉鎖の決定により遊休状態となり、将来の使用が見込まれていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（192百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

114 百万円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	91,580	—	—	91,580

## 2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	251	2.75	平成20年3月31日	平成20年6月20日
平成20年10月23日 取締役会	普通株式	228	2.50	平成20年9月30日	平成20年12月4日

## 3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

次のとおり決議を予定しております。

付議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	618	利益剰余金	6.75	平成21年3月31日	平成21年6月25日

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	193 百万円
退職給付引当金	1,104 百万円
投資有価証券評価損	95 百万円
関係会社株式評価損	136 百万円
たな卸資産評価損	164 百万円
減損損失	227 百万円
繰越欠損金	1,203 百万円
その他	310 百万円
繰延税金資産小計	3,434 百万円
評価性引当額	△542 百万円
繰延税金資産合計	2,892 百万円

(繰延税金負債)

固定資産圧縮記帳積立金	△209 百万円
繰延税金負債合計	△209 百万円
繰延税金資産の純額	2,684 百万円

## リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両及びOA機器等は主に所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	フランスベッドホールディングス(株)	東京都新宿区	3,000	持株会社	被所有 直接100%	役務の受入 資金の借入 資金の借入 資金の預入 建物の賃借 役員の兼任	資金の借入  利息の支払 資金の預入 利息の受取 配当の支払	—  36 — 8 480	関係会社 短期借入金 — 関係会社 預け金 —	2,000  — 3,885  —

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

親会社でありますフランスベッドホールディングス(株)は、東京証券取引所の市場第一部に上場しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の提供はありません。

### 2. 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	フランスベッドファニチャー(株)	佐賀県三養基郡上峰町	50	家具の製造	所有 直接100%	フランスベッドファニチャー社 製品の購入	製品、原材料の購入	3,495	買掛金	187

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品、原材料の購入価格については、市場価格を考慮して決定しております。

## 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	305円03銭
1株当たり当期純損失	18円68銭

## 重要な後発事象に関する注記

### フランスベッドメディカルサービス株式会社との合併

平成20年4月25日開催の取締役会において、当社と同じくフランスベッドホールディングス株式会社の100%出資子会社であるフランスベッドメディカルサービス株式会社を吸収合併することを決議し、同日、フランスベッドメディカルサービス株式会社との間で合併契約書を締結いたしました。

#### 1. 合併の目的

フランスベッドホールディングスグループにおいて、当社は家具インテリア事業の中核会社として、主に家庭用ベッドの製造及び卸売業を営み、一方、フランスベッドメディカルサービス株式会社は介護福祉用具事業の中核会社として、主に介護用ベッド等の福祉用具のレンタル事業を営んでおります。

当社及びフランスベッドメディカルサービス株式会社は、これまでそれぞれの独自性を保ちつつ、経営の効率化、健全化、体質強化により、子会社としてフランスベッドホールディングス株式会社の株主価値の最大化を目指すことを目的としてまいりました。今後、当社を含めたフランスベッドホールディングスグループが更に発展するためには、

- (1) 将来成長が見込まれる介護福祉用具事業分野に、グループが保有する経営資源を集中し有効活用を図っていくこと。
- (2) 経営体制を簡素化し迅速な意思決定を行っていくこと。
- (3) 効率的な業務執行体制を構築すること。

が必要であることから、今般、当社はフランスベッドメディカルサービス株式会社を吸収合併することとなりました。

今回の合併により、家具インテリア事業においては、人員配置の見直しを行い、効率的な生産体制及び営業体制を構築するとともに、高齢社会に対応した商品開発に注力し、輸出を中心とした海外事業を強化していくことにより、収益力の回復を目指してまいります。

また、介護福祉用具事業においても、メーカー機能が一体化することで、マーケットと直結した顧客満足度の高い商品開発を進め、業界トップクラスの商品とサービスを提供してまいります。

## 2. 合併の期日

平成21年4月1日

## 3. 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、フランスベッドメディカルサービス株式会社は解散いたします。

## 4. 合併により発行する株式の数及び合併交付金の額

当社及びフランスベッドメディカルサービス株式会社の2社は、いずれもフランスベッドホールディングス株式会社の100%出資子会社であることから、合併による新株式の発行および合併交付金の支払はありません。

## 5. 合併後の資本金の額

合併後の資本金の額は、5,604百万円であります。

## 6. 財産の引継

合併期日においてフランスベッドメディカルサービス株式会社の資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぎます。

## 7. 被合併会社の概要

(平成21年3月31日現在)

(1) 商号	フランスベッドメディカルサービス株式会社
(2) 事業内容	療養ベッド・福祉用具・リネン等の製造・仕入、レンタル・小売及び卸売
(3) 設立年月日	昭和38年4月25日
(4) 本店所在地	東京都新宿区百人町一丁目25番1号
(5) 代表者	代表取締役社長 星川 光太郎
(6) 資本金	180百万円
(7) 発行済株式総数	360千株
(8) 売上高	20,427百万円
(9) 当期純利益	545百万円
(10) 純資産	9,444百万円
(11) 総資産	18,440百万円
(12) 決算期	3月31日
(13) 従業員数	653人

(注) 従業員数は就業人員数であります。